

令和3年度産地水産加工業イノベーションプラン支援事業
にかかる委託調査
調査報告書

株式会社帝国データバンク

目次

第1章 分析概要

第2章 分析結果

(1) 従業者階層別指標の推移（工業統計調査）

(2) 企業情報データベースを用いた分析

① 企業の分布

② 業態別特徴

第3章 AI・DXの導入可能性・生産性向上のための取り組み事例

分析概要

【目的】

後世に伝えるべき伝統的な加工技術等を有する地域の重要な水産加工業者が、コロナ禍の影響で廃業する報道も散見され、業界全体で問題を認識し意見交換などを通じて議論を始めていく必要がある。

本調査では、経営者が自らの生産性向上、事業再構築、さらにはM&Aを検討する上で経営状況等の自社の立ち位置を把握するための検討材料の作成を目的とする。

【使用データ】

- 経済産業省 工業統計調査（2016年～2019年）
- 経済産業省 経済センサス活動調査（2015年）
- 株式会社帝国データバンク 企業概要ファイル（COSMOS2）
- 株式会社帝国データバンク 企業財務ファイル（COSMOS1）

分析概要

【（１）従業者階層別指標の推移（工業統計調査）】

経済産業省による平成28年経済センサス-活動調査-（2015年）、工業統計調査（2016年～2019年）を用いて、水産加工業における従業者区分別に推移を分析

【（２）企業情報データベースを用いた分析 ① 企業の分布】

株式会社帝国データバンクが保有するデータベースを用いて、水産食品製造業を主業とする企業に関して、2019年決算時点での企業分布を分析

【（２）企業情報データベースを用いた分析 ② 業態別特徴】

株式会社帝国データバンクが保有するデータベースを用いて、水産食品製造業を主業とする企業に関して、業種別に2019年決算時点の財務指標を比較・分析

Appendix. 資料の読み方①：時系列推移

1事業所当たりの現金給与額は

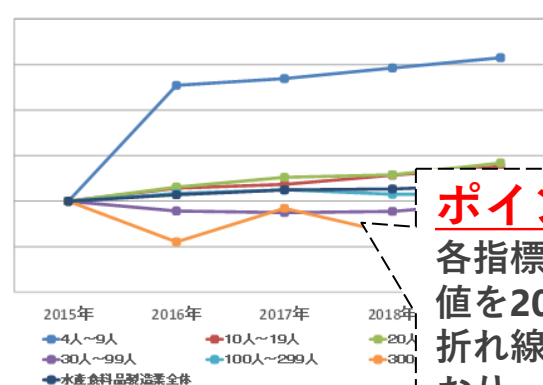
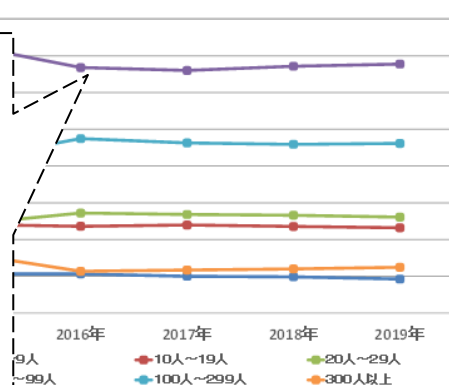
増加傾向（5ヵ年平均伸び率0.89%）

給与額の総計では、2015年から2016年にかけて「30人～99人」の区間で減少しており、「100人～299人」で増加している。2017年以降は全ての従業員区分で横ばいである。

1事業所当たりの現金給与額では、全ての区分で増加傾向にあり、特に2015年から2016年にかけて「4人～9人」で急増している。

現金給与総額の総計（億円）

1事業所当たりの現金給与総額の変化



※「工業統計調査」「経済センサス活動調査」を一部再集計している

ポイント①

グラフから何が読み取れるのかを簡潔に記載しており、どのような特徴があるかを素早く把握できます。

ポイント②

各指標の合計の時系列推移を従業員数の区別に折れ線グラフで表現しており、自身と近い規模の事業所がどのような推移をしているかを把握できます。一つ上の水準にも注目してみましょう。

ポイント③

各指標の1事業所あたりの値を2015年を基準とする折れ線グラフで表現しており、2015年から上昇したのか・下落したのかを把握できます。

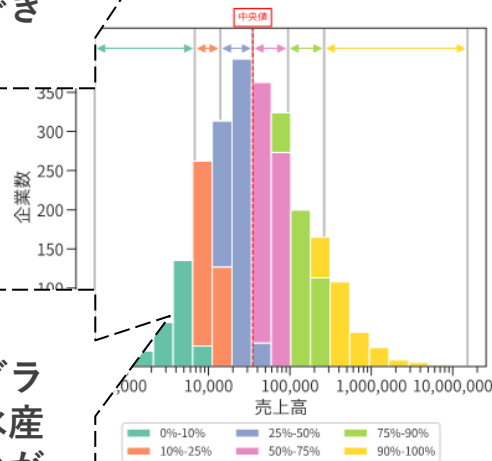
Appendix. 資料の読み方②： 指標の分布でみる自身のポジション

売上高中央値は3.5億円（上位10%の企業は26億円以上）

ポイント①

グラフから何が読み取れるのかを簡潔に記載しており、どのような特徴があるかを素早く把握できます。

売上高の最小値は400万円、最大値は1,517億円、中央値は3.5億円であり、全体の50%以上の企業は売上高が3.5億円以下である。
上位10%は売上高が26億円～1,517億円と広い範囲に分布している。



企業レンジ	指標の範囲	
0%~10%	400万円	6,800万円
10%~25%	6,800万円	14,000万円
25%~50%	14,000万円	35,000万円
50%~75%	35,000万円	94,800万円
75%~90%	94,800万円	263,319万円
90%~100%	263,319万円	1,517万円

ポイント②

指標の分布をヒストグラムで表現しており、水産加工業全体の中で自分がどのポジションにいるかを把握できます。

ポイント③

指標のどの範囲に何%の企業が位置しているかを表で表しており、次に目指すべき目標を把握できます。
※自身が今いるポジションの次のランクを目標におきましょう。

※従業員数「0~3人」の企業は除外している。
※帝国データバンク保有データでは、従業員数の定義は「役員を除外し、経済センサス等での「従業員数」は、役員・パート・アルバイトを除外している。
※視認性の観点から、ヒストグラムでは対数変換した値を使用している。

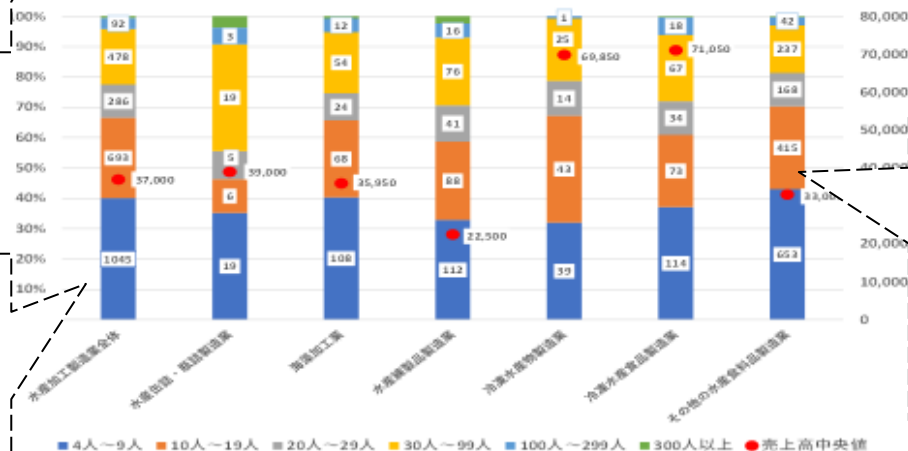
Appendix. 資料の読み方③

業種別に見た従業員数では、

全ての業種で従業員数が19人以下の企業が40%超

業種別に企業数を見ると、「水産缶詰・瓶詰製造業」を除く全ての業種で従業員数「4人～9人」「10人～19人」の企業が50%を超えている。

別の売上高中央値では、「冷凍水産食品製造業」が7.1億円と最も高次いで「冷凍水産物製造業」が7.0億円である。



ポイント①

グラフから何が読み取れるのかを簡潔に記載しており、どのような特徴があるかを素早く把握できます。

ポイント②

業種別に従業員数区分の構成比を積上棒グラフで表現しており、それぞれの業種にどのような規模の会社が多いのかを比較できます。

ポイント③

各業種の売上高の中央値を赤丸で表しており、従業員数区分の構成比と見比べながら業種間の比較を行えます。

社会階データベース「企業財務データベースCOSMOS1」
 従業員数「0～3人」の企業は除外している。
 ※「寒天製造業」「魚肉ハム・ソーセージ製造業」は企業数が10以下のため「その他の水産食品製造業」に含算して集計している。

© 2021 TEIKOKU DATABANK, LTD.

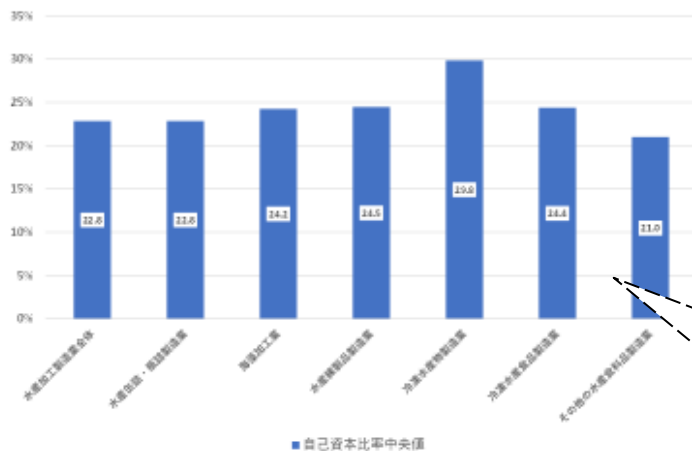
Appendix. 資料の読み方④

自己資本比率の中央値は22.8%

ポイント①

グラフから何が読み取れるのかを簡潔に記載しており、どのような特徴があるかを素早く把握できます。

自己資本比率の中央値は、水産加工製造業全体で22.8%であり、業種別には「冷凍水産物製造業」が29.8%と最も高く、次いで「冷凍水産食品製造業」が24.4%と高い。



出典：株式会社帝國データバンク

「企業概要データベース COSMOS2」「企業財務データベース COSMOS1」

※従業員数「0～3人」の企業は除外している。

※「寒天製造業」「魚肉ハム・ソーセージ製造業」は全業種「その他の水産食品製造業」に含算して集計している。

© 2021 TEIKOKU DATABANK, LTD.

ポイント②

業種別に各指標の中央値を棒グラフで表現しており、どの業種で各指標が高い値になっているかを比較できます。

Appendix. 資料の読み方⑤

- 「従業者数」とは、年末現在の常用労働者数と個人事業主および無給家族従業者数の合計人数を表す。臨時雇用者及び出向、派遣している者は含まれない。
- 「従業員数」とは、役員・アルバイト・パートを除いた人数を表す。

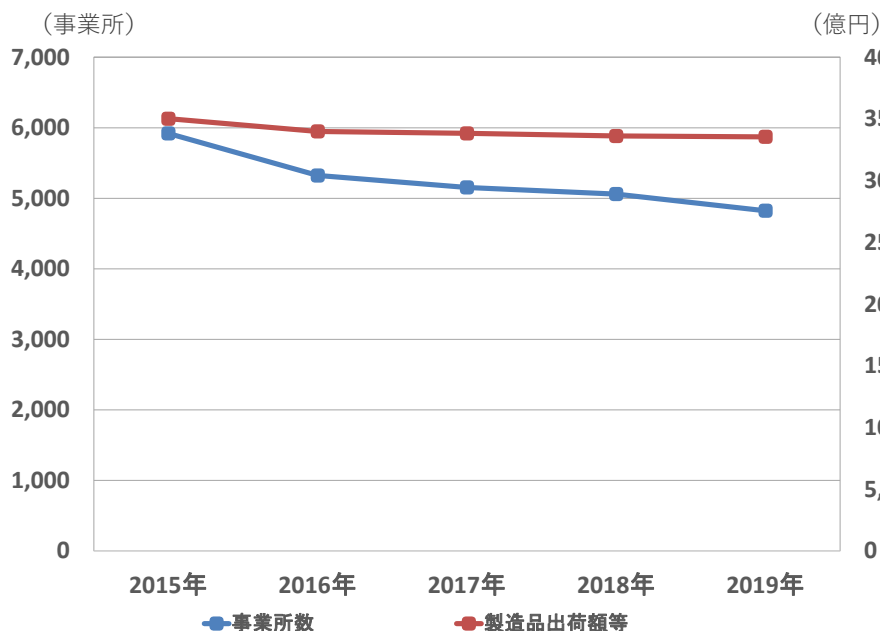
【株式会社帝国データバンク保有の企業概要データ収録数】

業種	従業員数						合計
	4人～9人	10人～19人	20人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	
水産缶詰・瓶詰製造業	19	6	5	19	3	2	54
海藻加工業	108	68	24	54	12	2	268
水産練製品製造業	112	88	41	76	16	8	341
冷凍水産物製造業	39	43	14	25	1	0	122
冷凍水産食品製造業	114	73	34	67	18	1	307
その他の水産食料品製造業	653	415	168	237	42	4	1,519
水産加工製造業全体	1,045	693	286	478	92	17	2,611

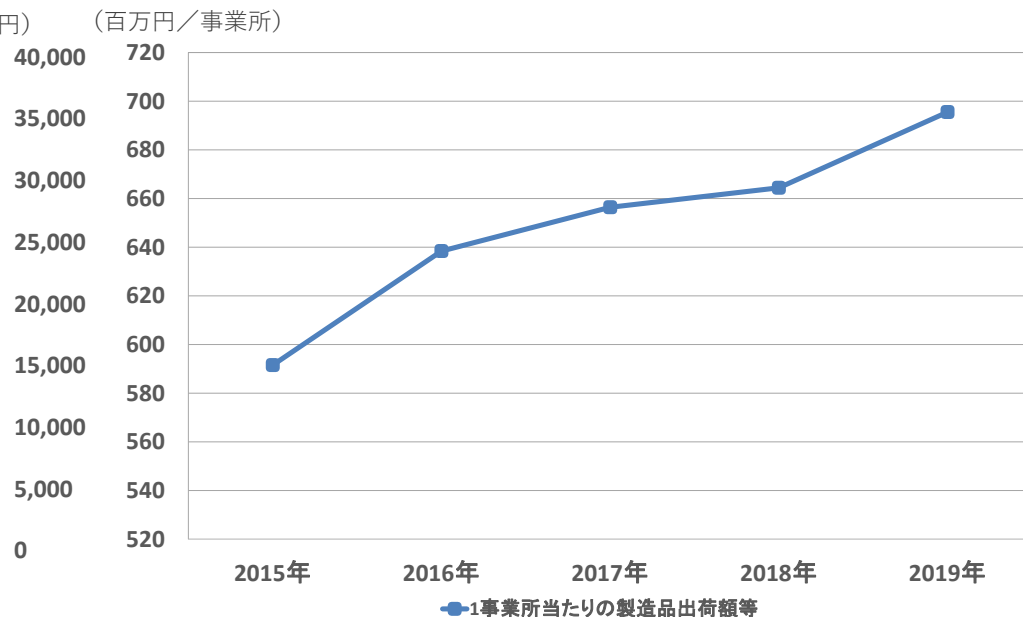
事業所数と製造品出荷額等は共に減少傾向、 1事業所当たりの製造品出荷額等は増加傾向

- 水産加工製造業全体では、事業所数と製造品出荷額等は共に2015年以降減少傾向にある。
- 1事業所当たりの製造品出荷額等は2015年以降増加傾向にあり、2019年時点で695.6百万円／事業所（5ヵ年平均伸び率4.13%）である。

水産加工業における企業数・製造品出荷額等推移



1事業所当たりの製造品出荷額等推移



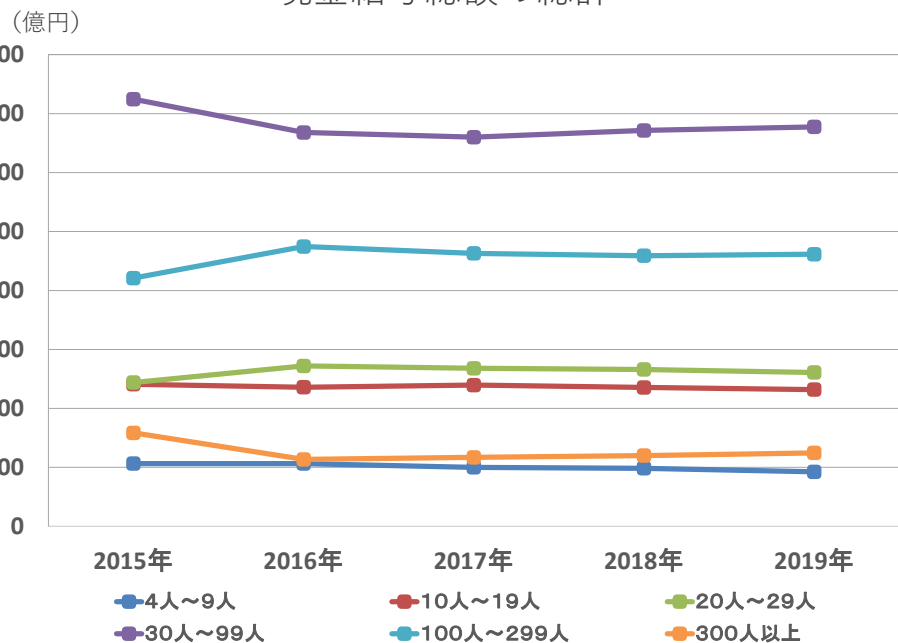
出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス活動調査」を一部再集計している

1事業所当たりの現金給与額は

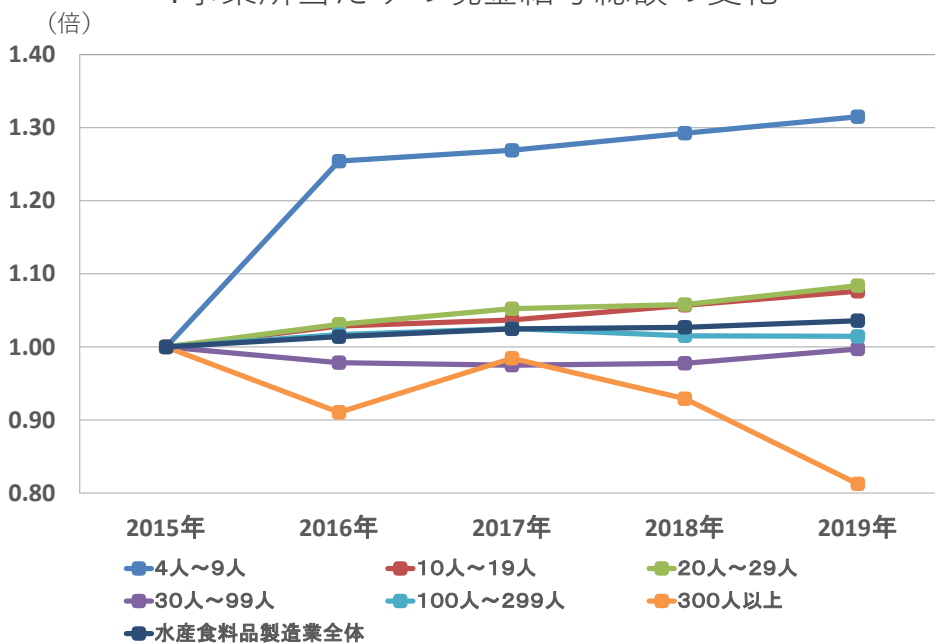
増加傾向（5ヵ年平均伸び率0.89%）

- 現金給与額の総計では、2015年から2016年にかけて「30人～99人」「300人以上」で減少しており、「100人～299人」で増加している。2016年以降は全ての従業員区分で横ばいである。
- 1事業所当たりの現金給与総額では、ほとんどの区分で増加傾向にあり、特に2015年から2016年にかけて「4人～9人」で急増している。

現金給与総額の総計



1事業所当たりの現金給与総額の変化



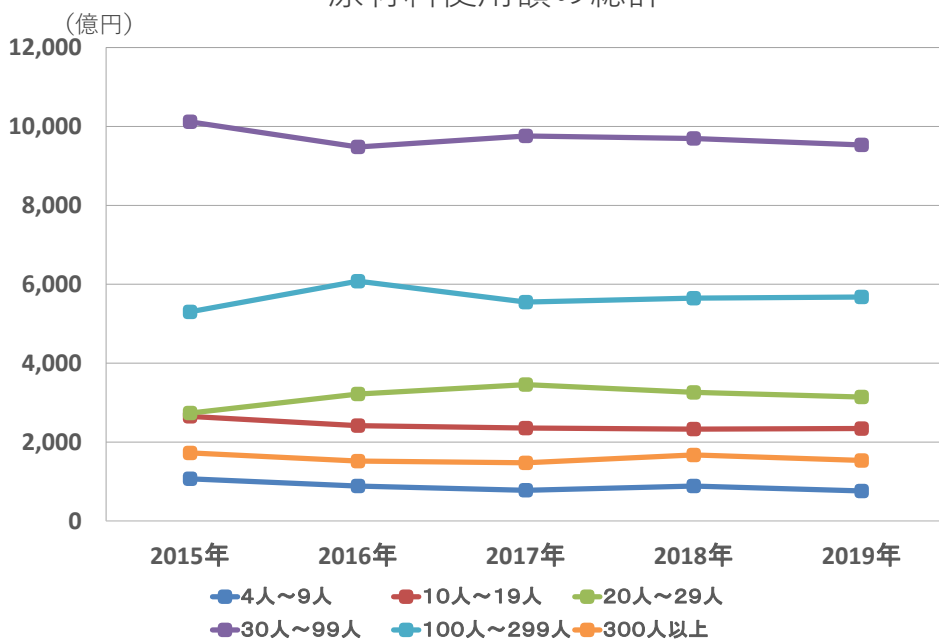
出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス活動調査」を一部再集計している

1事業所当たりの原材料使用額は

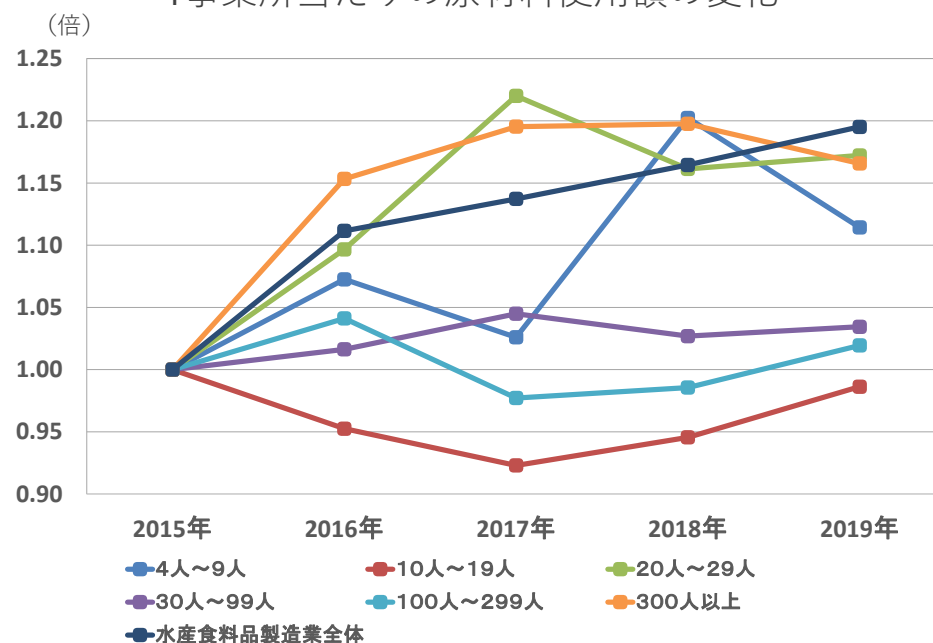
増加傾向（5ヵ年平均伸び率4.56%）

- 原材料使用額の総計では、2015年から2016年にかけて「30人～99人」で減少しており、「100人～299人」で増加している。2017年以降は全ての区分で横ばいである。
- 1事業所当たりの原材料使用額では、「10人～19人」で2017年まで減少していたがそれ以降は増加傾向にあり、2015年の水準まで戻りつつある。

原材料使用額の総計



1事業所当たりの原材料使用額の変化

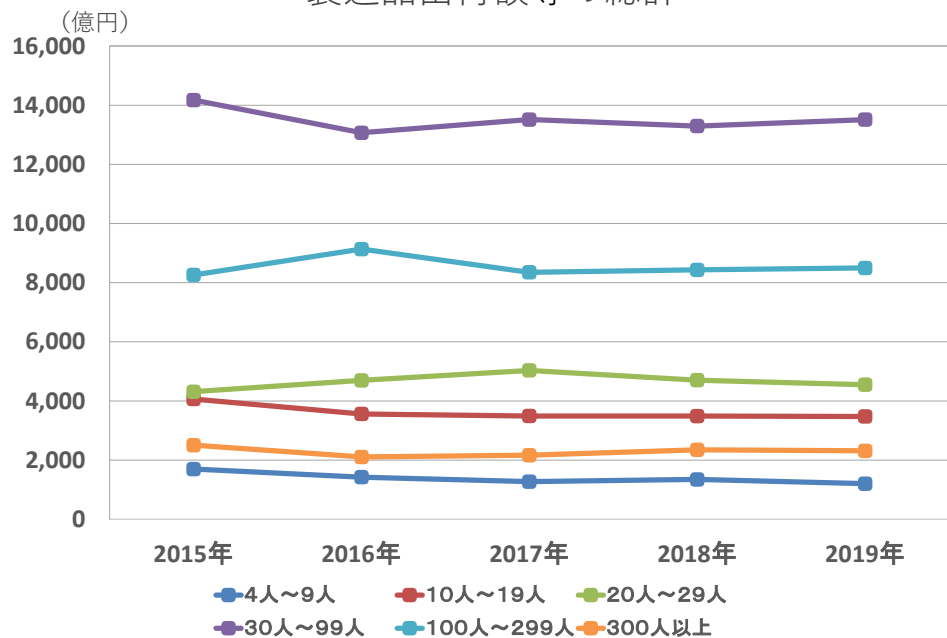


1事業所当たりの製造品出荷額等は

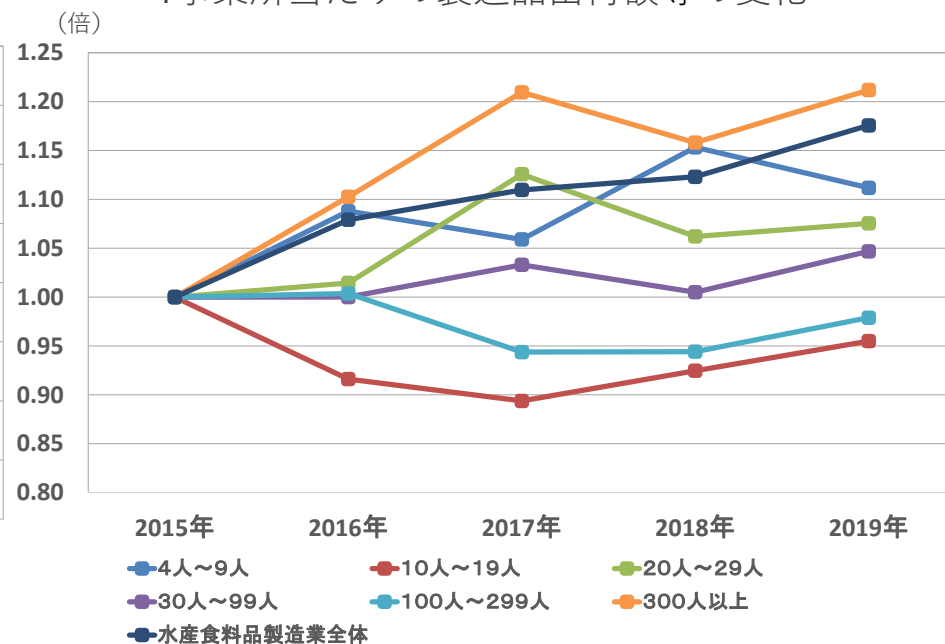
増加傾向（5ヵ年平均伸び率4.13%）

- 製造品出荷額等の総計では、2015年から2016年にかけて「30人～99人」で減少しており、「100人～299人」で増加している。2017年以降は全ての従業員区分で横ばいであり、原材料使用額と同じ傾向である。
- 1事業所当たりの製造品出荷額等では、「10人～19人」「100人～299人」で2015年を下回っているものの、増加傾向にある。

製造品出荷額等の総計



1事業所当たりの製造品出荷額等の変化



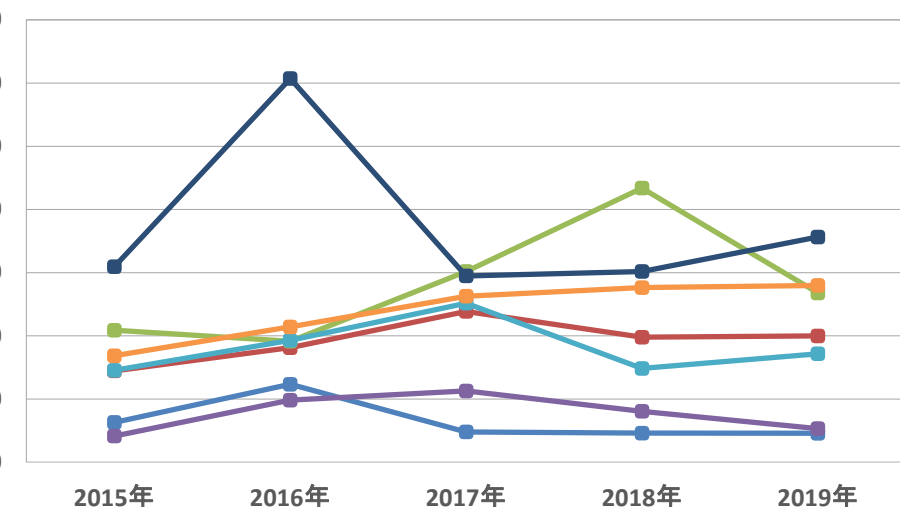
1事業所当たりの投資総額は

水産缶詰・瓶詰製造業を除いて以前より増加

- 投資総額の総計では、水産缶詰・瓶詰製造業や塩辛・塩蔵品製造業が低調に推移している
- 1事業所当たりで見ると、塩辛・塩蔵品製造業はむしろ他の業種と比べて多い一方で、水産缶詰・瓶詰製造業は2017年以降3年連続で2015年の水準を下回っている

投資総額の総計

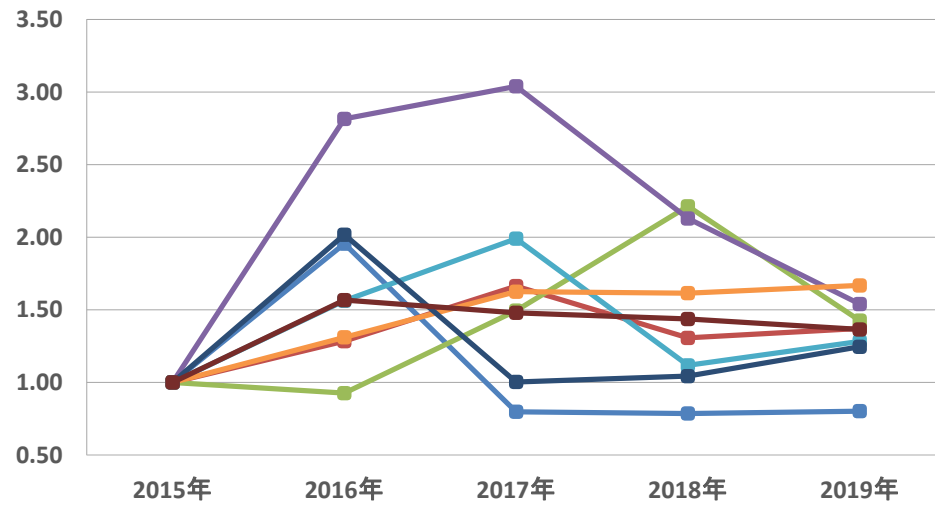
(億円)



● 水産缶詰・瓶詰製造業 ● 海藻加工業 ● 水産練製品製造業
 ● 塩干・塩蔵品製造業 ● 冷凍水産物製造業 ● 冷凍水産食品製造業
 ● その他の水産食料品製造業

1事業所当たりの投資総額の変化

(倍)



● 水産缶詰・瓶詰製造業 ● 海藻加工業 ● 水産練製品製造業
 ● 塩干・塩蔵品製造業 ● 冷凍水産物製造業 ● 冷凍水産食品製造業
 ● その他の水産食料品製造業 ● 水産食料品製造業全体

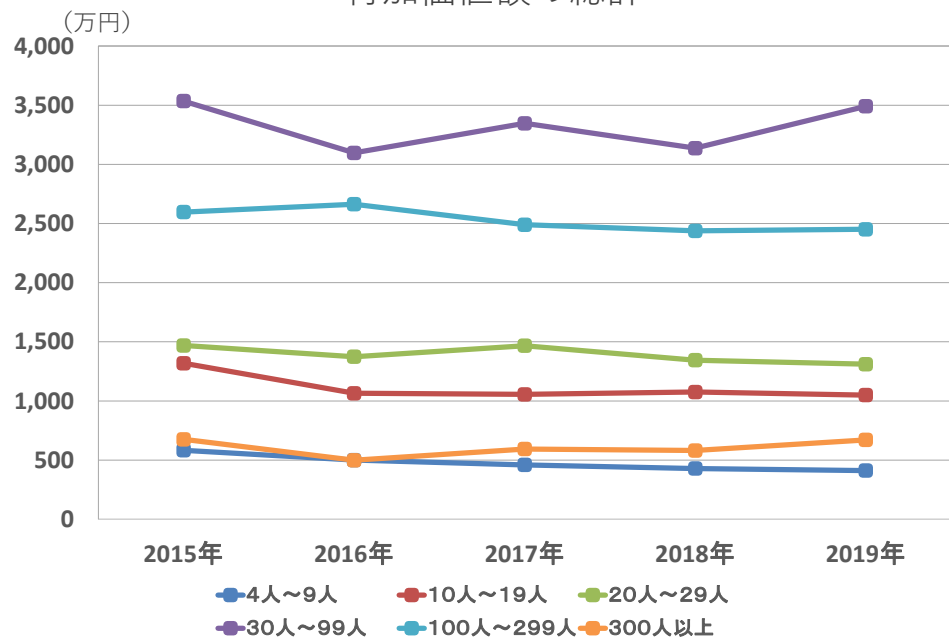
出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス活動調査」を一部再集計している

1事業所当たりの付加価値額は

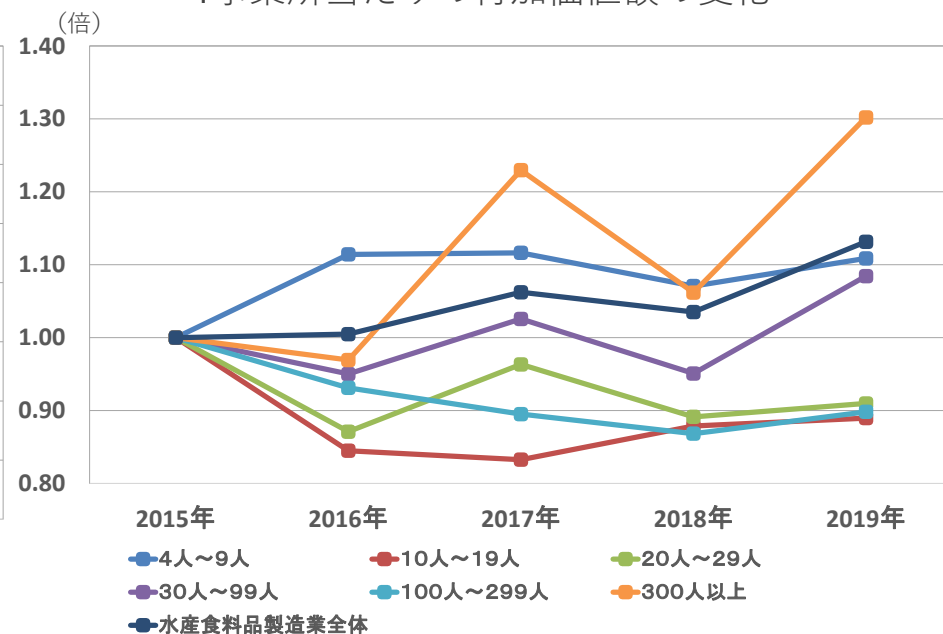
増加傾向（5ヵ年平均伸び率3.14%）

- 付加価値額の総計では、2015年から2016年にほとんどの区分で減少したが、2019年には2015年の水準まで戻った区分が多い。
- 1事業所当たりの付加価値額では、「4人～9人」「30人～99人」「300人以上」で増加し、それ以外の区分で減少しており、二極化している。

付加価値額の総計



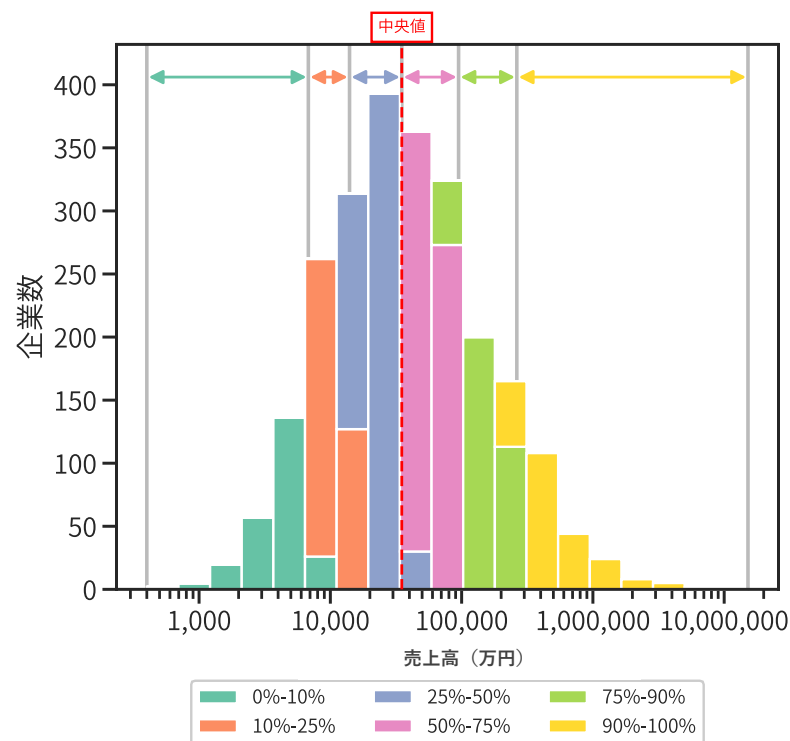
1事業所当たりの付加価値額の変化



出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス活動調査」を一部再集計している

売上高中央値は3.5億円（上位10%の企業は26億円以上）

- 売上高の最小値は400万円、最大値は1,517億円、中央値は3.5億円であり、全体の50%以上の企業は売上高が3.5億円以下である。
- 上位10%は売上高が26億円～1,517億円と広い範囲に分布している。

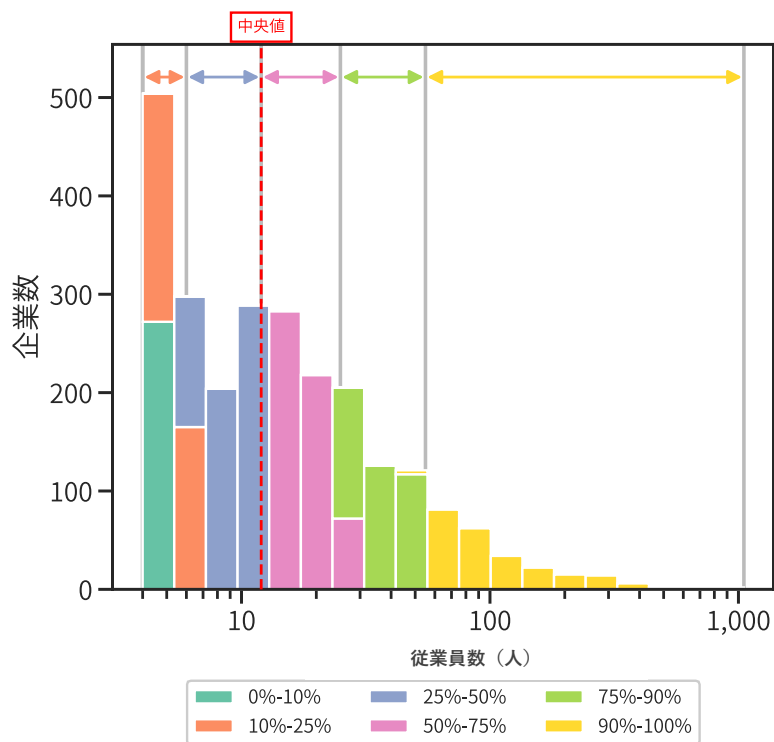


企業レンジ	指標の範囲	
0%~10%	400万円	6,800万円
10%~25%	6,800万円	14,000万円
25%~50%	14,000万円	35,000万円
50%~75%	35,000万円	94,800万円
75%~90%	94,800万円	263,319万円
90%~100%	263,319万円	15,175,900万円

※従業員数「0～3人」の企業は除外している。
 ※視認性の観点から、ヒストグラムでは対数変換した値を使用している

従業員数中央値は12人（9割強が100人以下）

- 従業員数の最大値は1,052人、中央値は12人であり、全体の75%以上の企業は従業員数が25人以下である。
- 上位10%は従業員数が55人～1,052人と広い範囲に分布している。

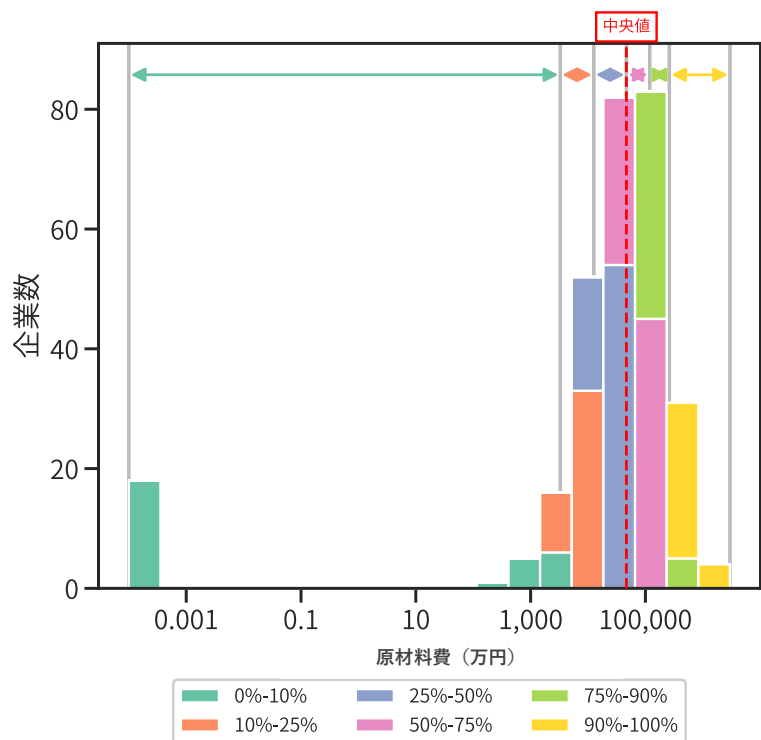


企業レンジ	指標の範囲	
0%~10%	4人 ~	4人
10%~25%	4人 ~	6人
25%~50%	6人 ~	12人
50%~75%	12人 ~	25人
75%~90%	25人 ~	55人
90%~100%	55人 ~	1,052人

※従業員数「0~3人」の企業は除外している。※視認性の観点から、ヒストグラムでは対数変換した値を使用している

原材料費中央値は4.7億円（委託加工に特化した企業も存在）

- 原材料費の最小値は0万円、最大値は297億円、中央値は4.7億円であり、全体の50%以上の企業は原材料費が4.7億円以下である。
- 原材料費の計上がない企業は、加工の受託生産を行なっている。



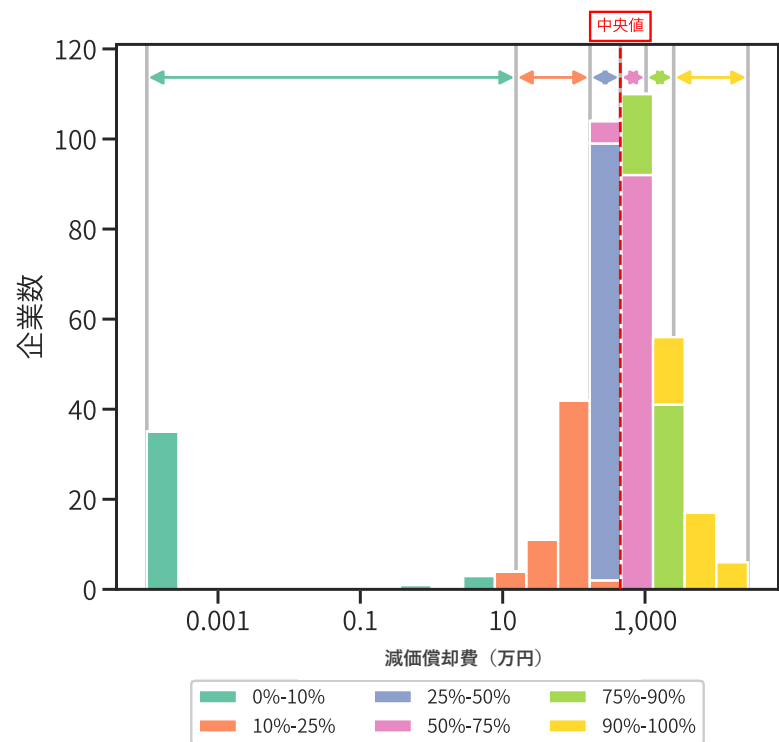
企業レンジ	指標の範囲	
0%~10%	0万円 ~	3,288万円
10%~25%	3,288万円 ~	12,633万円
25%~50%	12,633万円 ~	46,635万円
50%~75%	46,635万円 ~	119,013万円
75%~90%	119,013万円 ~	260,771万円
90%~100%	260,771万円 ~	2,974,027万円

※従業員数「0~3人」の企業は除外している。

※視認性の観点から、ヒストグラムでは対数変換した値を使用している

減価償却費中央値は449万円（計上のない企業も存在）

- 減価償却費の最小値は0万円、最大値は2.8億円、中央値は449万円であり、全体の10%以上の企業は減価償却費が15万円以下である。
- 上位10%の企業は減価償却費が2,527万円～2.8億円と広い範囲に分布する。



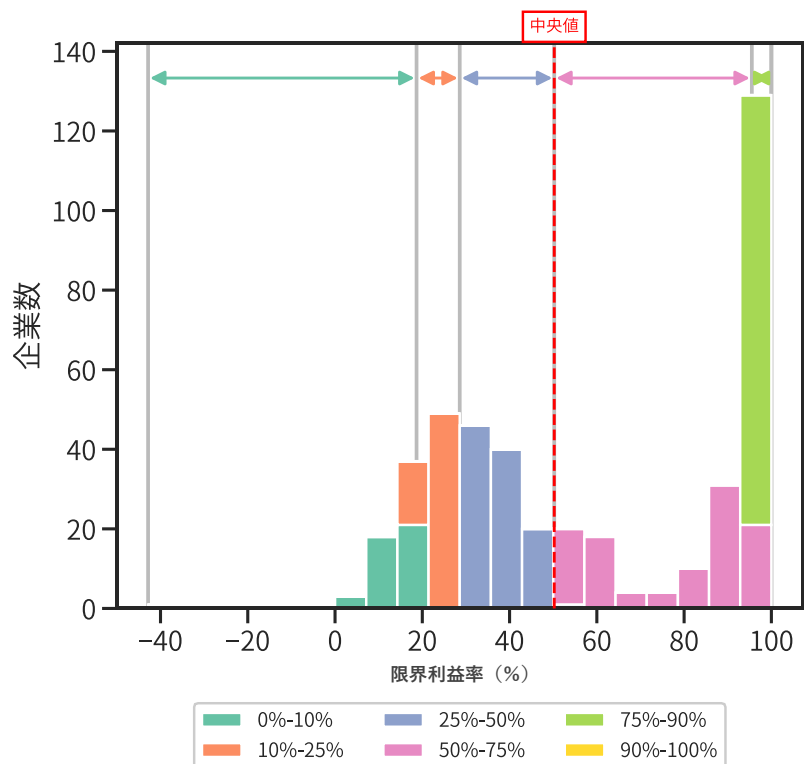
企業レンジ	指標の範囲	
0%~10%	0万円 ~	15万円
10%~25%	15万円 ~	168万円
25%~50%	168万円 ~	449万円
50%~75%	449万円 ~	1,034万円
75%~90%	1,034万円 ~	2,527万円
90%~100%	2,527万円 ~	27,950万円

※従業員数「0~3人」の企業は除外している。
 ※視認性の観点から、ヒストグラムでは対数変換した値を使用している

限界利益率中央値は50%（マイナスの企業も存在）

- 限界利益率の最小値は-42%、中央値は50%であり、固定費を売上高で賄えていない企業が一定数存在する。

$$\text{限界利益率(\%)} = \frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} \times 100$$

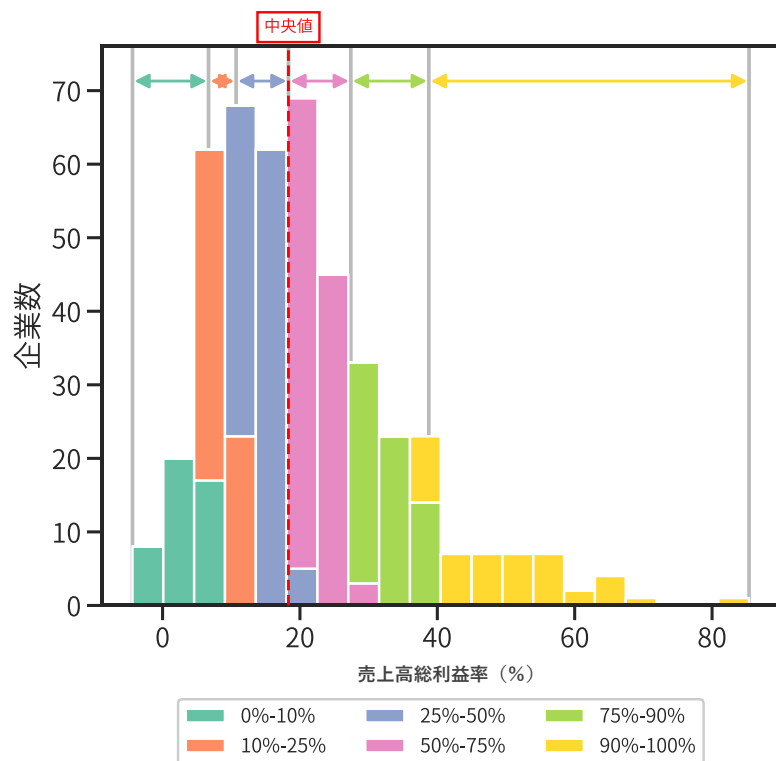


企業レンジ	指標の範囲	
0%~10%	-42% ~	18%
10%~25%	18% ~	28%
25%~50%	28% ~	50%
50%~75%	50% ~	95%
75%~90%	95% ~	100%
90%~100%	100% ~	100%

※従業員数「0~3人」の企業は除外している。

売上高総利益率中央値は18%（下位25%の企業は10%以下）

- 売上高総利益率の最小値は-4%、最大値は85%、中央値は18%であり、全体の90%以上の企業は売上高総利益率が38%以下である。
- 売上高総利益率がマイナスである企業も一定数存在する。

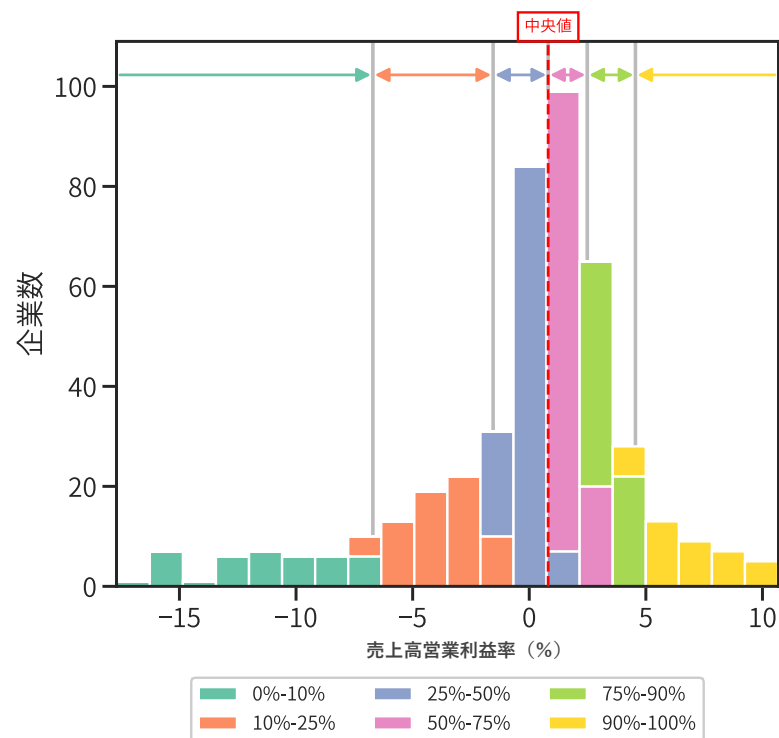


企業レンジ	指標の範囲	企業数
0%~10%	-4% ~	6%
10%~25%	6% ~	10%
25%~50%	10% ~	18%
50%~75%	18% ~	27%
75%~90%	27% ~	38%
90%~100%	38% ~	85%

※従業員数「0~3人」の企業は除外している。

売上高営業利益率中央値は0%（最大の企業でも14%）

- 売上高営業利益率の最小値は-475%、最大値は14%、中央値は0%であり、全体の50%以上の企業は売上高営業利益率が0%以下である。
- 売上高営業利益率は-1%～2%の間に全体の50%の企業が属する。



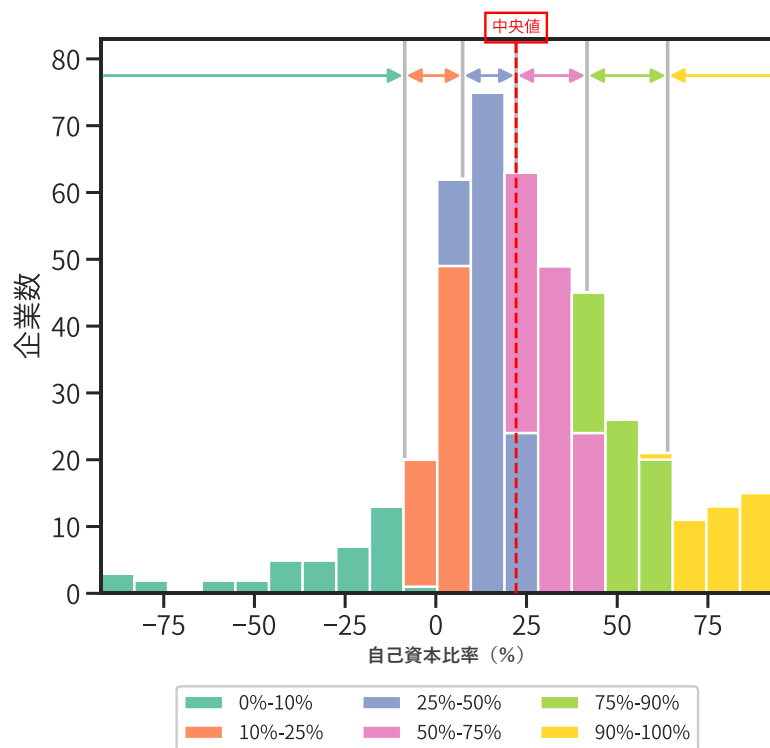
企業レンジ	指標の範囲	
0%~10%	-475% ~	-6%
10%~25%	-6% ~	-1%
25%~50%	-1% ~	0%
50%~75%	0% ~	2%
75%~90%	2% ~	4%
90%~100%	4% ~	14%

※従業員数「0～3人」の企業は除外している。

※視認性の観点から、ヒストグラムでは上下1%の企業は除外している。

自己資本比率中央値は22%（10%以上の企業が債務超過）

- 自己資本比率の最小値は-629%、最大値は96%、中央値は22%です。
- 全体の10%以上の企業は自己資本比率がマイナスであり、債務超過の状態である。

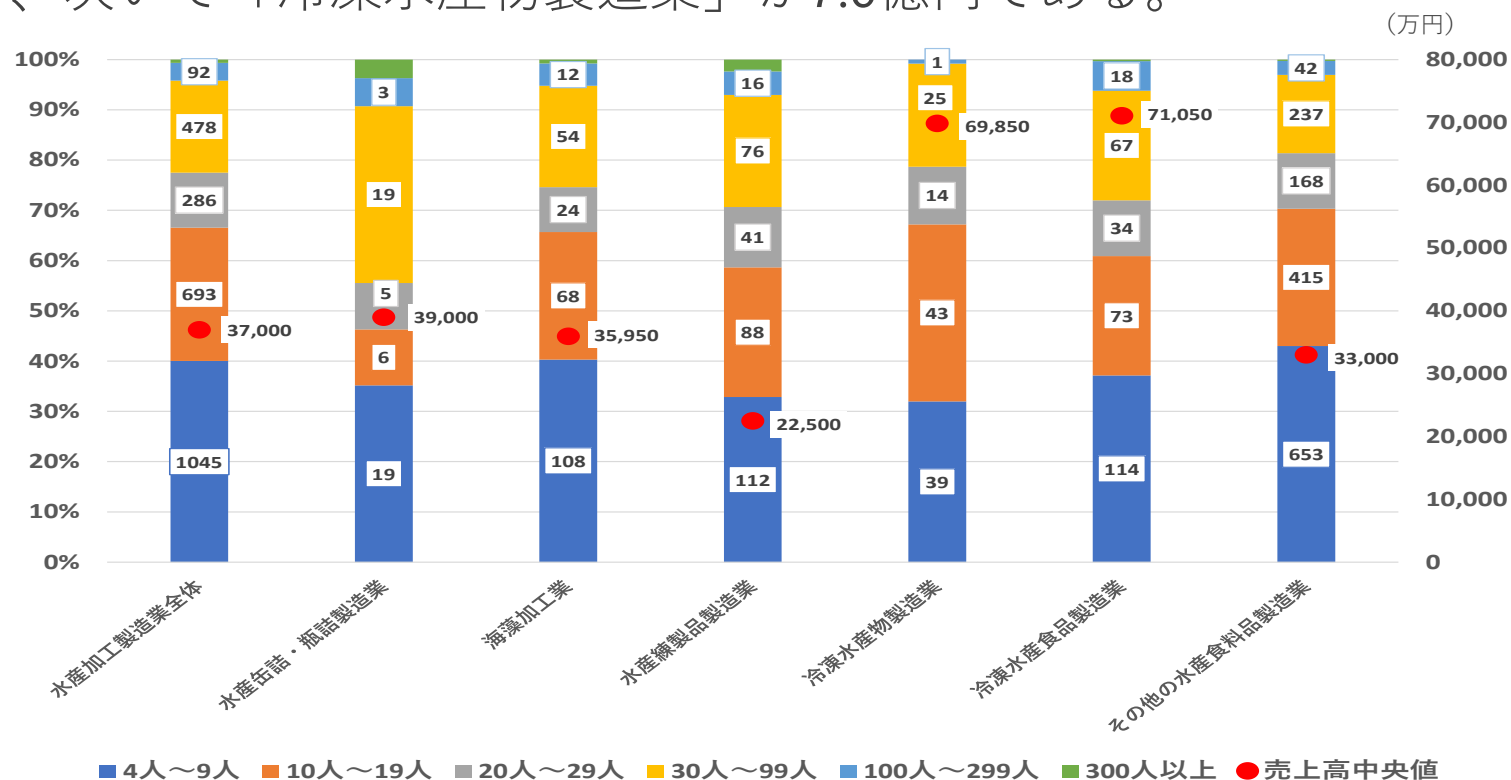


企業レンジ	指標の範囲	
0%~10%	-629% ~	-8%
10%~25%	-8% ~	7%
25%~50%	7% ~	22%
50%~75%	22% ~	41%
75%~90%	41% ~	63%
90%~100%	63% ~	96%

※従業員数「0~3人」の企業は除外している。
 ※視認性の観点から、ヒストグラムでは上下1%の企業は除外している。

従業員数が9人以下の企業が40%

- 業種別に企業数を見ると、「水産缶詰・瓶詰製造業」を除く全ての業種で従業員数19人以下の企業が50%を超えている。
- 業種別の売上高中央値では、「冷凍水産食品製造業」が7.1億円と最も高く、次いで「冷凍水産物製造業」が7.0億円である。



出典：株式会社帝国データバンク
「企業概要データベース COSMOS2」「企業財務データベース COSMOS1」

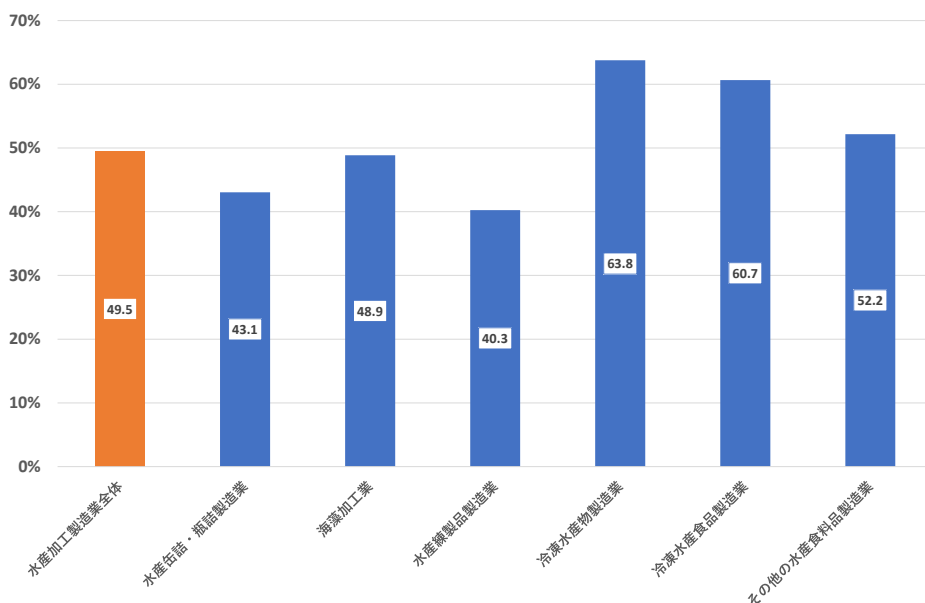
※従業員数「0～3人」の企業は除外している。
※「寒天製造業」「魚肉ハム・ソーセージ製造業」は企業数が10社以下のため「その他の水産食料品製造業」に合算して集計している。

原材料費率の中央値は49.5%

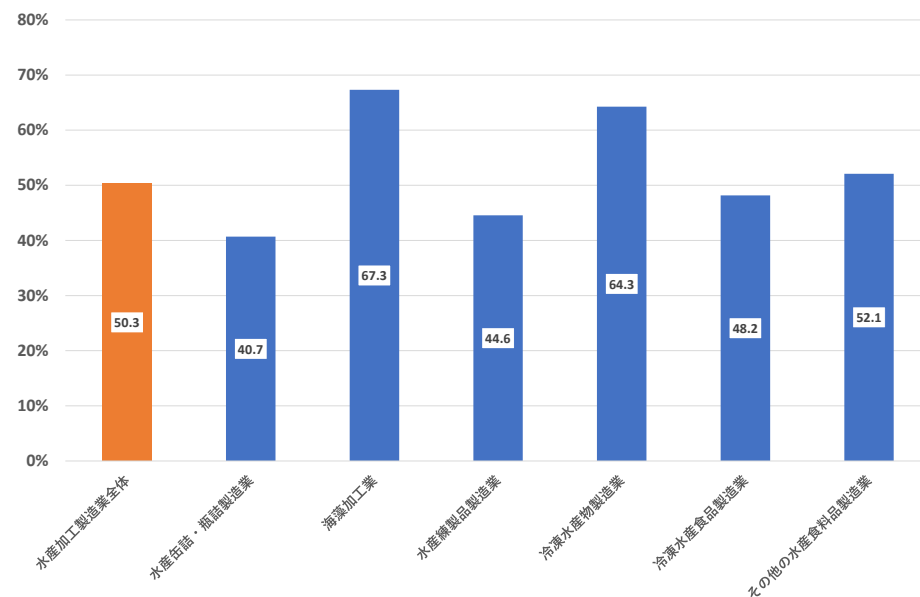
限界利益率の中央値は50.3%

- 業種別の原材料費率の中央値では、「冷凍水産物製造業」が63.8%と最も高く、全ての業種で40%を超えている。
- 業種別の限界利益率の中央値では、「海藻加工業」が67.3%と最も高く、次いで「冷凍水産物製造業」が64.3%である。

業種別原材料費率の中央値



業種別限界利益率の中央値



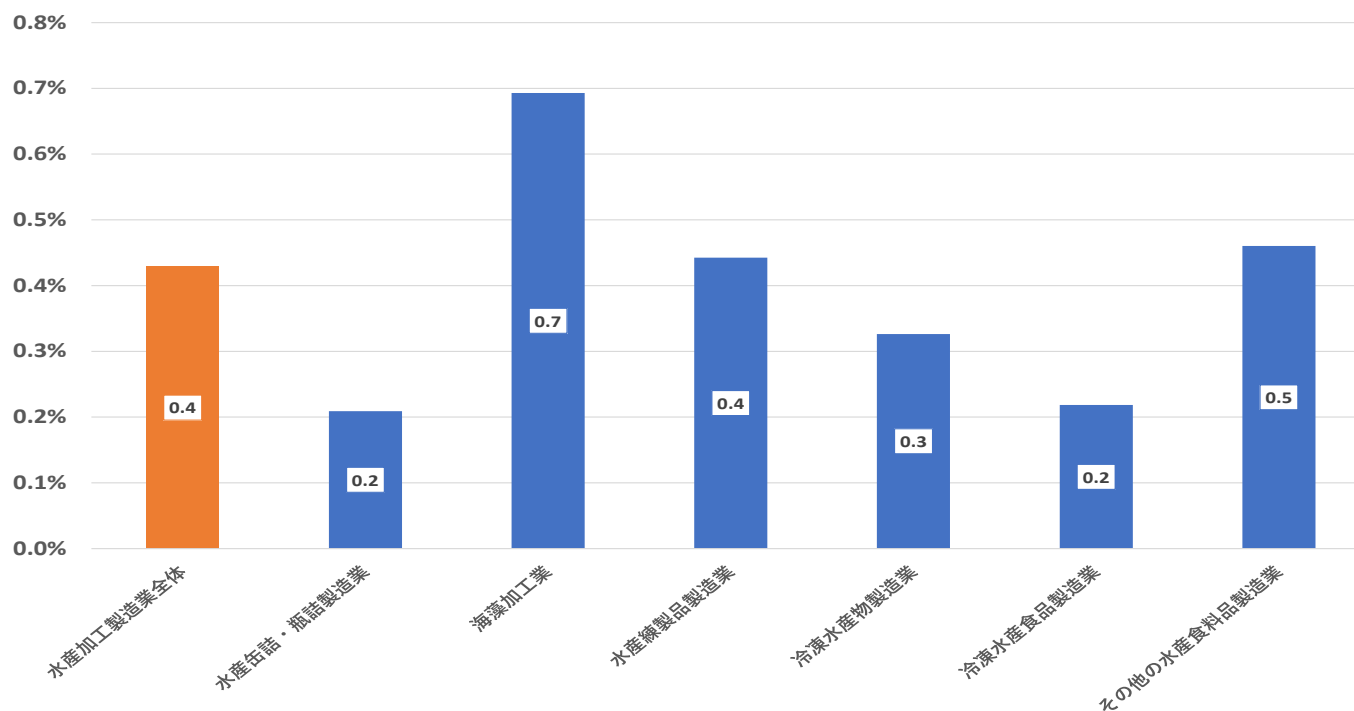
出典：株式会社帝国データバンク
「企業概要データベース COSMOS2」「企業財務データベース COSMOS1」

※従業員数「0～3人」の企業は除外している。
※「寒天製造業」「魚肉ハム・ソーセージ製造業」は企業数が10社以下のため「その他の水産食品製造業」に合算して集計している。

減価償却費率の中央値は0.4%

- 業種別の減価償却費率の中央値では、「海藻加工業」が0.7%で最も高く、1.0%を超える業種はない。

$$\text{減価償却費率} = \frac{\text{減価償却費}}{\text{売上高}}$$



出典：株式会社帝国データバンク
「企業概要データベース COSMOS2」「企業財務データベースCOSMOS1」

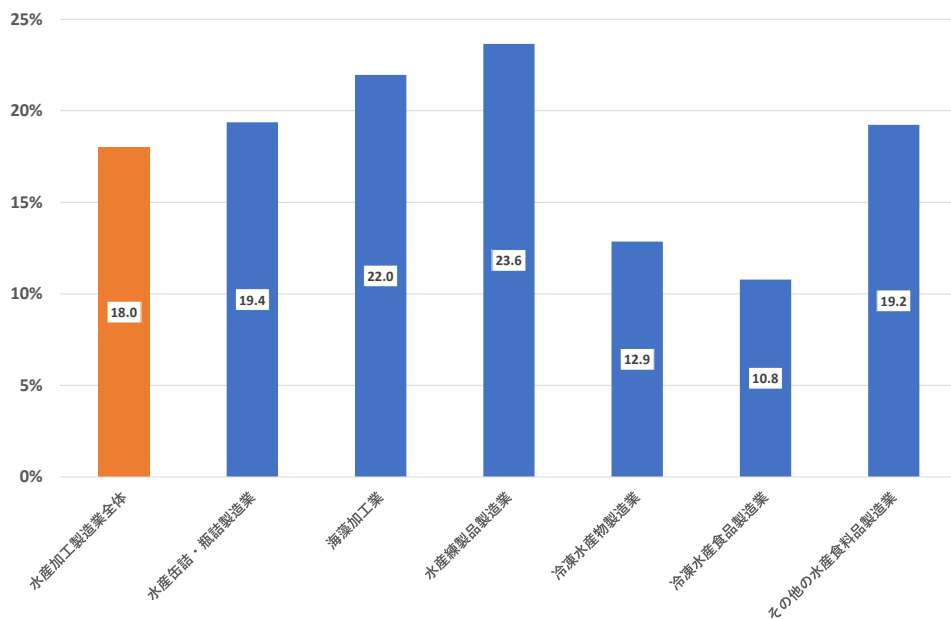
※従業員数「0～3人」の企業は除外している。
※「寒天製造業」「魚肉ハム・ソーセージ製造業」は企業数が10社以下のため「その他の水産食品製造業」に合算して集計している。

売上高総利益率の中央値は18.0%

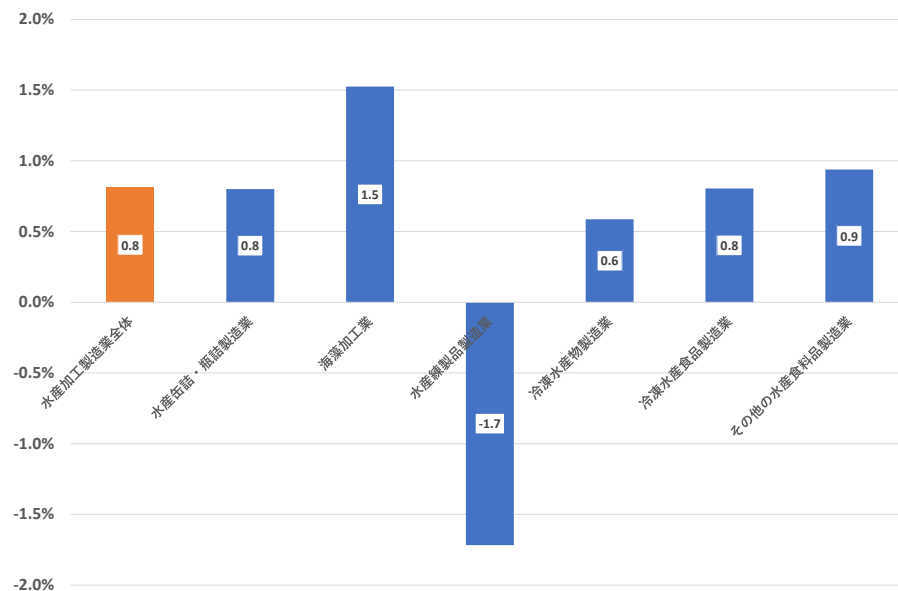
売上高営業利益率の中央値は0.8%

- 業種別の売上高総利益率の中央値では、「水産練製品製造業」が23.6%と最も高く、次いで「海藻加工業」が22.0%と続く。
- 業種別の売上高営業利益率の中央値では、「海藻加工業」が1.5%と最も高く、「水産練製品製造業」が-1.7%とマイナスである。

業種別売上高総利益率の中央値



業種別売上高営業利益率の中央値

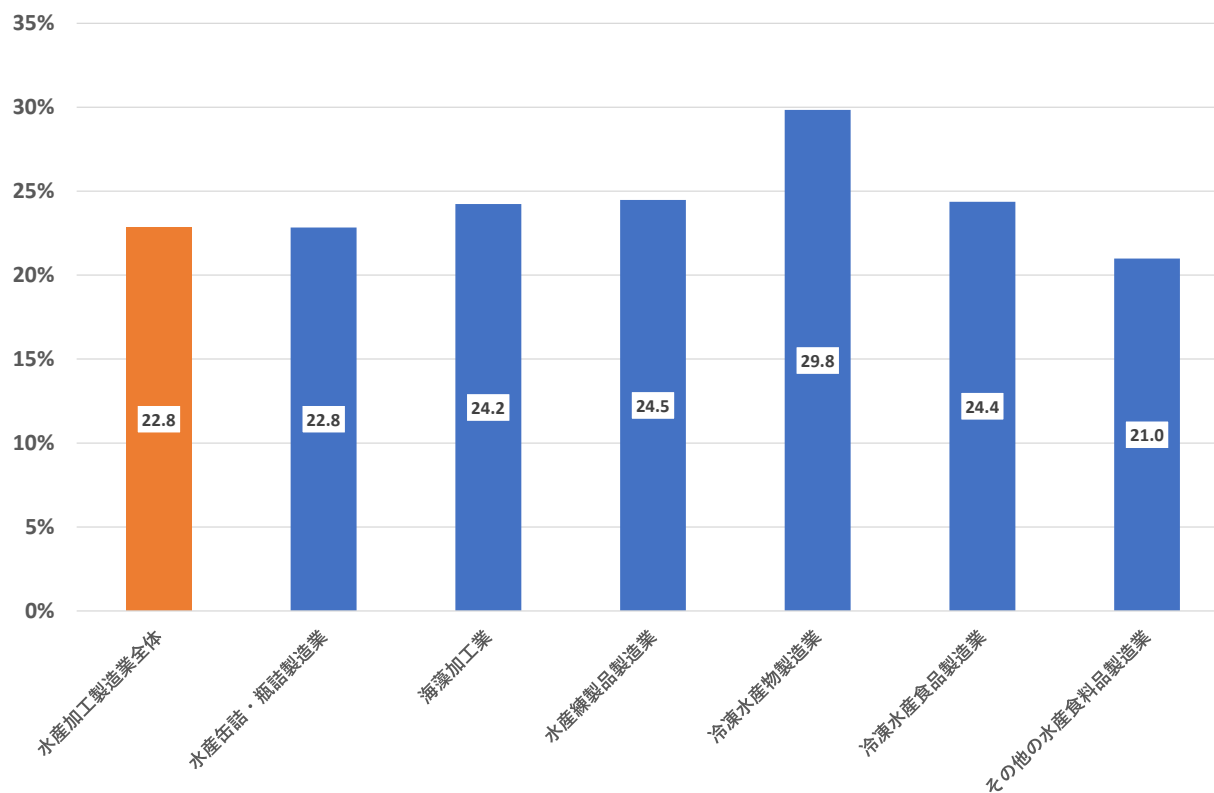


出典：株式会社帝国データバンク
「企業概要データベース COSMOS2」「企業財務データベース COSMOS1」

※従業員数「0～3人」の企業は除外している。
※「寒天製造業」「魚肉ハム・ソーセージ製造業」は企業数が10社以下のため「その他の水産食品製造業」に合算して集計している。

自己資本比率の中央値は22.8%

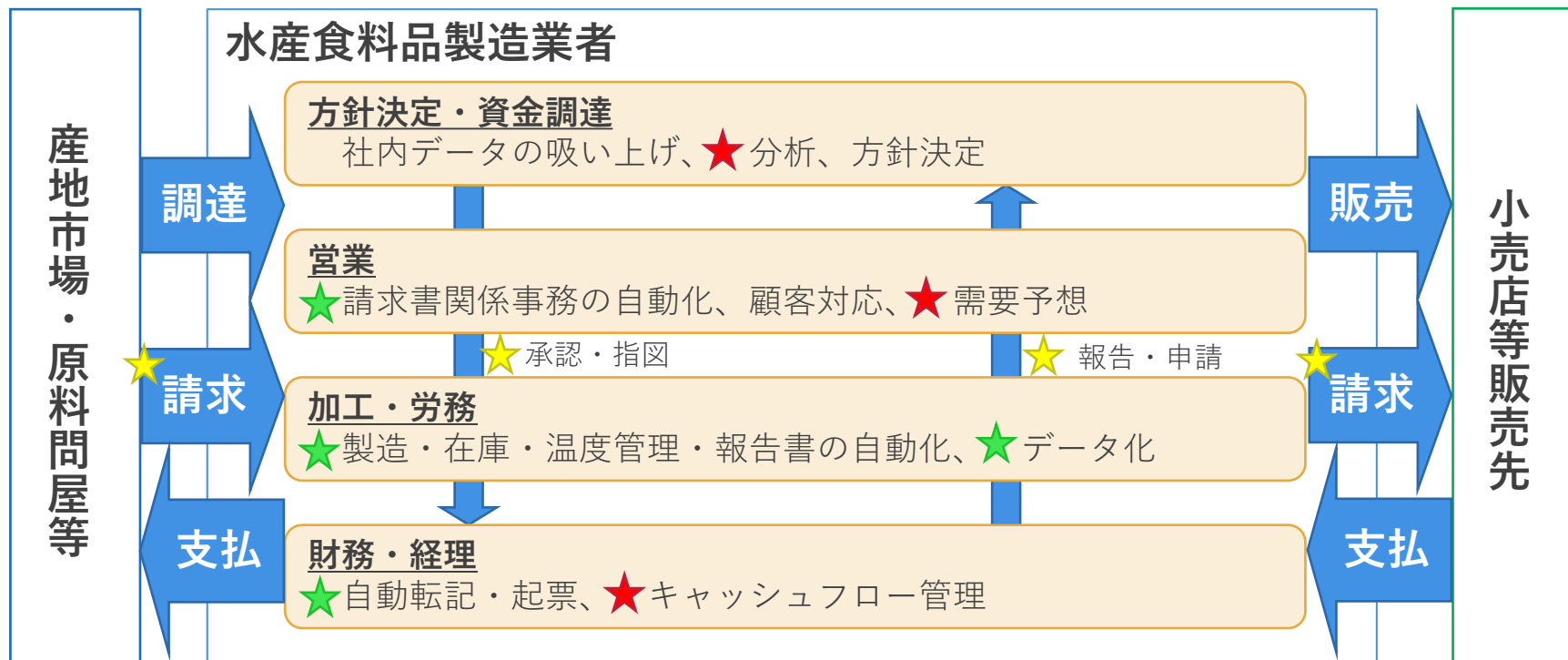
- 自己資本比率の中央値は、水産加工製造業全体で22.8%であり、業種別では「冷凍水産物製造業」が29.8%と最も高く、次いで「水産練製品製造業」が24.5%と高い。



出典：株式会社帝国データバンク
「企業概要データベース COSMOS2」「企業財務データベースCOSMOS1」

※従業員数「0～3人」の企業は除外している。
※「寒天製造業」「魚肉ハム・ソーセージ製造業」は企業数が10社以下のため「その他の水産食料品製造業」に合算して集計している。

水産食料品製造業のA I・D X化～想定される場面～



★ ミス・労力削減 ★ 情報共有・伝達向上 ★ 予測

● 取引情報の蓄積と帳票自動化 (P30)

【課題】

手書きによる記載間違い、データ蓄積ができない、負担大

【提案】

取引情報の一括管理と帳票自動化による時間短縮

● 指示内容等の音声自動入力 (P31)

【課題】

指示内容が口頭で蓄積されないための間違い、負担大

【提案】

「音声自動入力」による一括データ化と蓄積による効率化

企業間DXソリューション導入で 業務効率化とデータ利活用による新規ビジネス価値創造

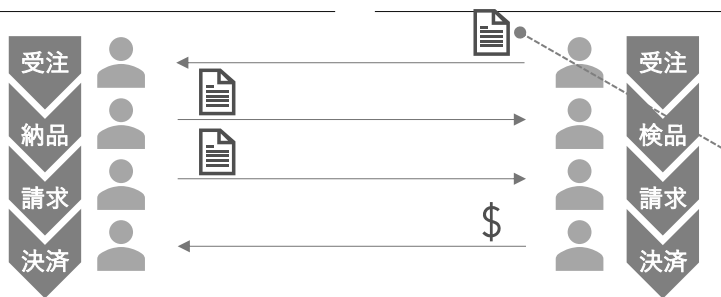
業務フロー

課題と提案

買受人

卸業業者

現状



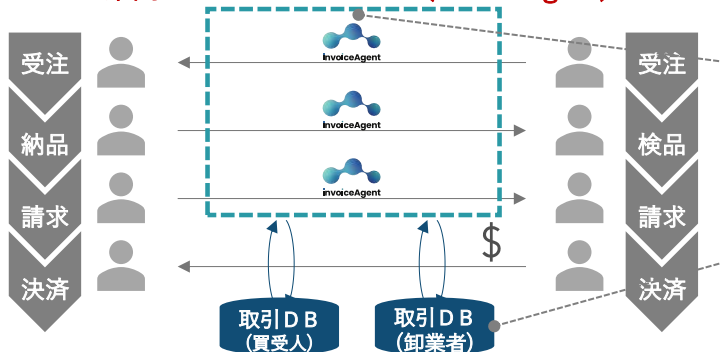
業務の課題

- 日本国内の企業は、経理業務のうち
 - 支払業務には月平均**18.6**時間
 - 消込業務には月平均**17.3**時間
 - 転記等により**記載ミス**発生
- 業務の標準化、効率化が一通りに進まない

データ利活用の課題

- 取引履歴の**データ蓄積の欠如**
- そのため、**可視化による分析・意思決定高度化**ができていない

企業間のあらゆる文書をデータ化し、クラウド上でセキュアかつ高速に流通可能な、日本の商取引を革新する”企業間DX”ソリューション (invoiceAgent)



- 請求書・納品書・検収書などの帳票の
発送業務の自動化と郵送とのハイブリット運用を実現

紙媒体の廃止／CO2削減

- 発注書/納品書/請求書の電子化により、紙コストの削減 (**対象業務100%**)
- 同時に、CO2も**80%**削減効果 (ESG)

業務効率化

- 経理業務を**効率化**させ、**より付加価値の高い業務**へ投下時間をシフト
 - 買受人 (販売先)：支払/消込業務に係る35.9時間のうち**23.3**時間 (**64.8%**)削減可
 - 卸売業者 (仕入先)：支払/消込業務に係る35.9時間のうち**15.5**時間 (**43.2%**)削減可

データ蓄積による価値創造

- 取引データと外部データ (天気等) と掛け合わせることで、**自社状況の客観的な把握** (時系列/市場比較)、**取引バリューチェーン全体の最適化** (フードロス削減等) の可能性 (ESG)
- 発注・納品状況のデータ化により、**マリン・エコラベル・ジャパン (MEL) 認証審査** 向けのエビデンスとしての活用可能性

Copyright © 2022 WingArc1st Inc. All Rights Reserved.

出典：帝国データバンク「決済事務の事務量等に関する実態調査」、効果はWingArc試算

音声自動記録事例 ～介護音声入力・構造記録アプリ「ハナスト」

現場でのお客様との
対話音声を、スマートフォン
とヘッドセットを用いて自動
で取得



例：
「Aさん、
ご飯全部食べられましたね」

自動で取得した音声をテキスト化し、
AIが意味合いを解釈して、構造化*


音声データ

Aさん
ご飯
全部
食べられた

テキストデータ

Aさんデータ		
1/25 12:00	ごはん完食	
Xx/xx	Xx	xx
..

構造記録データ

構造記録データを利用可能な形で
データベースに保管、適時利用



ユーザーの声、ベネフィット

- 普段は、現場作業の後、メモを取って、必要項目をPCに転記していた介護スタッフのオペレーションがよりシンプルに
- 記録の抜け漏れがなくなった
- 構造がそろうことにより、データの蓄積と、後の検索性や分析可能性が高まった

その他の導入実績

導入事例	自動化 工数・人為的ミスの削減、 属人化防止	データベース化 データの保全、管理、 将来的な利活用	マーケティング 顧客接点の増加
1 画像認識による 魚種・魚体選別の自動化	◎工数削減	○在庫管理	○在庫管理
2 カット、軽量、充填作業 の自動化	◎工数削減 ○人為的ミス削減	○在庫管理	
3 鮮度管理 (ICチップ)	◎工数削減 ○人為的ミス削減	○在庫管理	○品質アピール ○人為的ミス削減
4 温湿度管理 (IoT)	◎工数削減 ○人為的ミス削減		
5 競り場での音声入力	◎工数削減 ○人為的ミス削減 ○相場予測	◎工数削減	○顧客別与信管理 ○相場予測
6 ブロックチェーン		○請求書自動発行	◎品質アピール
7 手作業の録画・データ化	◎工数削減	◎シフト管理 ◎工程管理	
8 請求書在庫管理システム		◎工数削減 ◎在庫管理 ○資金需要予測	◎顧客別与信管理
9 オンライン直売所	○人為的ミス削減	○需要予測 ◎請求書自動発行	◎顧客別提案 ◎顧客別与信管理

生産性向上のための取り組み事例

導入事例	競争力の向上	コスト削減	人手不足への対応	ワークライフバランスの改善
1 急速冷凍機導入による 冷凍品製造時間の短縮	◎製造量増強 ◎品質向上			
2 色彩選別機導入による 異物等除去能力の拡大	◎製造量増強 ◎品質向上	○人件費 ○返品率減少	○省力化	
3 ランク選別機・計量機・ウェイトチェッカー 導入による加工ラインの自動化	◎製造量増強 ◎品質向上	◎人件費	○他工程への人員再配置 ○省力化	○労働環境の改善
4 高鮮度選別装置導入による 生産量の増加	○製造量増強 ○品質向上	○返品率減少	◎他工程への人員再配置 ○省力化	◎労働環境の改善
5 選別・計量・包装工程の機械化による 衛生管理等の強化	◎品質向上	◎人件費	○他工程への人員再配置 ○省力化	○労働環境の改善
6 輸向け認証(FSSC22000)の活用	◎品質保証・販路拡大			
7 在庫管理・パレット追跡手法のシステム化・ アイテム管理の効率化	◎品質向上・販路拡大	◎在庫管理コスト ◎人件費	○省力化	○労働環境の改善
8 洗浄可能な乾燥機の導入による 洗浄工程数の削減	◎製造量増強 ○品質向上・販路拡大		○省力化	○労働環境の改善